



株式会社 JCU



証券コード：4975

株主・投資家の皆様へ
第61期

JCU REPORT

中間報告書
(2020.4.1—2020.9.30)



C O N T E N T S

JCU AT A GLANCE	1
トップインタビュー	3
TOPICS	5
連結財務諸表	7
株式の概況 / 会社概要	9

売上高

9,673 百万円

前年同期比5.0%減



営業利益

2,917 百万円

前年同期比0.1%減



経常利益

2,953 百万円

前年同期比2.9%増



親会社株主に帰属する四半期純利益

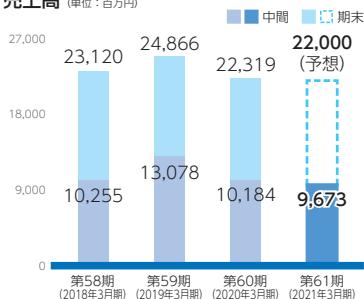
2,012 百万円

前年同期比0.8%減



財務ハイライト(連結)

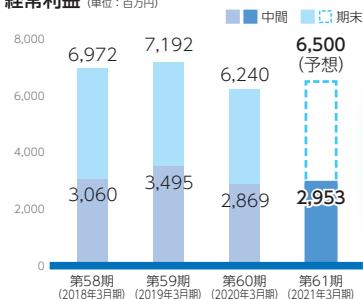
売上高 (単位: 百万円)



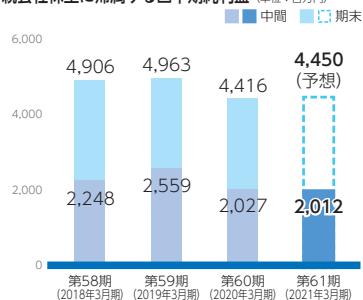
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位: 百万円)



純資産/総資産 (単位: 百万円)



装置事業

11.4%

その他事業

0.1%

セグメント別 業績概況

薬品事業

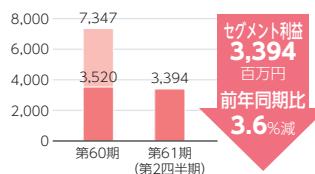
88.5%

薬品事業

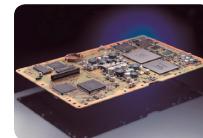
■売上高 (単位: 百万円)



■セグメント利益 (単位: 百万円)



当社薬品使用例



プリント基板



自動車部品

電子分野

中国 スマートフォンの販売台数は減少しましたが、5G基地局に使用されるアンテナ用プリント基板や、5G対応の監視カメラ用プリント基板の需要が増加し、ほぼ横ばいに推移しました。

台湾 タブレット、スマートウォッチ等の高性能電子デバイス向けプリント基板の需要増加、及びサーバー向け半導体パッケージ基板が増加し、好調に推移しました。

韓国 半導体市場は回復傾向にあったものの、一部のプリント基板メーカーがHDI(高密度配線)基板事業を撤退したことによる減少分をカバーできず、軟調に推移しました。

装飾分野

日本 自動車業界は回復の兆しはあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響などによる低調傾向は継続し、大幅に減少しました。

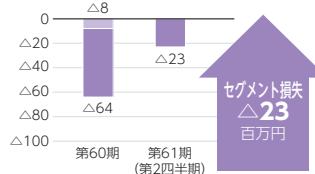
中国 自動車部品メーカーの生産稼働は、新型コロナウイルス感染症の影響からは回復基調にありましたが、米中貿易摩擦、環境規制の厳格化影響による自動車販売台数の低迷は継続し、大幅に減少しました。

装置事業

■売上高 (単位: 百万円)



■セグメント利益 (単位: 百万円)



製品一例



全自動表面処理装置

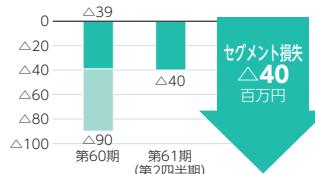
自動車部品向けの投資需要が一段落し、大型案件が減少したことで、受注高は大幅に減少しました。

その他事業

■売上高 (単位: 百万円)



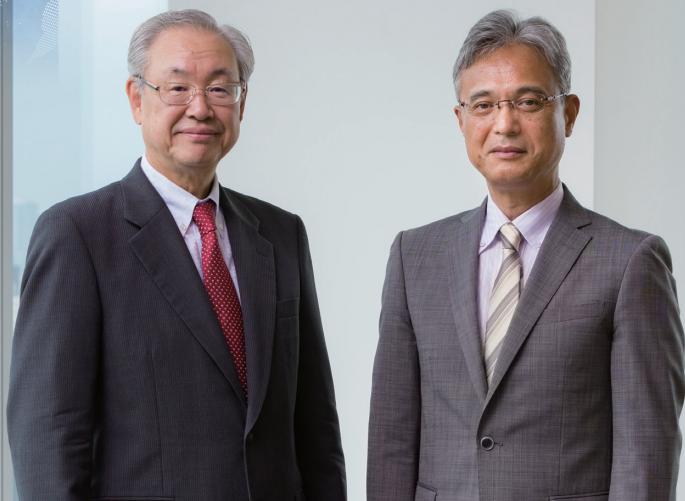
■セグメント利益 (単位: 百万円)



その他事業におきましては、売上高は7百万円(前年同期比54.6%減)となり、セグメント損失は40百万円(前年同期はセグメント損失39百万円)となりました。



そらぶちファーム プドウ畑



(左) 代表取締役会長 兼 CEO

小澤 恵二

(右) 代表取締役社長 兼 COO

木村 昌志

企業理念

表面処理技術から
未来を創造する

◆第61期(2020年4月1日~2021年3月31日)中間期を終えて、進捗はいかがでしょう？

コロナ禍で通期は減収を予想しつつも、販管費の削減等で増益を見込んでいます。

第61期は期初に、売上高220億円(前期比1.4%減)、営業利益64億円(同1.6%増)、経常利益65億円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益44億50百万円(同0.8%増)の業績予想を公表しました。中間期は売上高96億73百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益29億17百万円(同0.1%減)、経常利益29億53百万円(同2.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億12百万円(同0.8%減)と減収にはなりましたが、利益はほぼ横ばいでした。これは、販管費の削減に全社で努力した結果です。通期の業績予想は変えていません。

配当は中間配に1.5円増配し、年50円配とする計画で、計画通りなら11期連続の増配となります。8月から10億円規模の自社株買いも実施しており、株主還元を重視しています。

◆事業環境をどう分析していますか？

追い風です。

米中貿易摩擦の影響が長期化していることに加え、コロナ禍で世界中の工場の稼働率が低下しており、減収の要因となっています。しかし足元をみると、薬品が中国、台湾で好調に推移しています。9月の当社深圳現地法人の売上高は過去最高を記録しました。中国のGDP(国内総生産)は回復しており、やはり5G(第5世代移動通信システム)が牽引役になっています。一方、自動車分野向け薬品は回復途上です。当社上海現地法人の売上高は戻りつつあり、日本国内もお客様の工場稼働率は底打ちしたとみています。装置の売上高は年22億円を見込んでいます。

◆稼働が遅れた中国湖北省仙桃市の表面処理薬品工場はどのような状況ですか？

来年初の本格稼働を予定しています。

コロナ禍の影響をまともに受け、量産開始時期が大幅に遅れました。現在は客先承認作業が順調に進み、中国各地からの生産体制の集約も軌道に乗ってきました。本格稼働は2021年1～2月になりそうです。テクニカルセンターの整備も含め、顧客サービス体制の充実を図ってまいります。開所式も行いたいのですが、コロナ禍で計画が立てられない状況です。

◆企業価値向上への取り組みを教えてください。

CSV(Creating Shared Value=共有価値の創造)経営でSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していきます。

社会的な課題を自社の強みで解決し、企業の持続的な成長につなげる製品開発を行っています。自動車分野向けでは、有害とされる6価クロム化合物を使わない3価クロムめっきプロセスを市場投入しました。電子部品分野向けでは、環境負荷の高いアミンを使わないうえ、無機アルカリをベースとした液構成により工場などでの廃液処理を容易にした製品を開発しました。さらに、毒物のシアン化合物を含まない銀めっき薬品なども開発し、早期の市場投入を目指しています。

◆全額出資子会社の株式会社そらぶちファーム(北海道滝川市)は状況いかがでしょうか？

ワイナリー(ワイン醸造施設)建設を当面見送りとしました。

2020年に国内の外部産地から購入したブドウで醸造を開始、23年には自社栽培のブドウでJCUブランドのワインを年10万本出荷する予定でしたが、方針を変更し、苗木とブドウの生産および販売に集中することにしました。これに伴い、中国の水およびワインの販売子会社は清算することにしました。まずは苗木、ブドウの販売でしっかり事業化して、2～3年の状況を追い、そこで先々を判断していくということです。

◆2021年3月期は3カ年中期経営計画の最終年度です。次期中計の骨子を教えてください。

コロナ禍で残念ながら売上高265億円、営業利益75億円、純利益57億円の計画は達成できませんでした。それを踏まえ、次期中計はコロナ後を見据えて策定中であり、第62期のスタート前に皆様にお示ししたいと思っています。成長戦略に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)、SDGsも具体的に織り込む予定にしており、国際社会の一員としての責任を意識した経営を目指します。現在の中期の最終年度の目標数値については、次期中計で達成したいと考えています。そのためには、コア事業の強化も重要課題として考えています。当社はこれまでの経営によって蓄積した体力をもとに、ステークホルダーに対し安定的な還元を維持し、危機的な環境変化に対しても十分な耐久力を備えています。株主の皆様の期待に応えていく所存です。

株主・投資家の皆様におかれましては、これまで以上のご愛顧ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



コロナ禍での展示会 CPCA Show 2020

【中国／蘇州】 開催日・2020年8月25日(火)～27日(木)

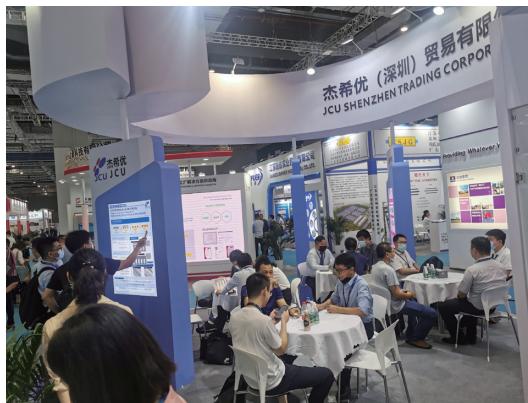
CPCA Showは、電子回路業界における最大規模の展示会の一つで、例年3月の開催ですが、今年はコロナ禍の影響により8月に延期しての実施となりました。コロナ禍は中国の電子産業にも大きな衝撃を与え、今回の展示会も来場者の大幅な減少を予想していました。しかし結果は、昨年比では減少したものの、予想より多くの方が来場し、参加者の熱意は例年と衰えることなく、盛況のうちに終了しました。

日本の展示会は、最先端技術を探しに来ることが目的の来場者が多いのに対し、中国の展示会は経営者同士、担当者同士が情報交換を行う「社交の場」としての印象が強いです。当社も積極的に来場者と意見交換を行い、知り得た情報をJCUグループ内の他拠点と共有しています。中国1-3月のGDPは落ち込みが大きかったですが、4-6月は前年同期比で3.2%増となりました。10月現在の時点で、コロナ禍の影響はおおむね収束したとされており、今回の展示会も回復の兆しを裏付ける活気あふれるものとなりました。10月末には台湾現地法人でTPCAへの出展も決定しました。

一方、日本国内においては、6月のJPCA Showが開催中止となり当社も出展中止、2021年1月に開催の展示会ネプコンジャパンでも、当社は出展取りやめを決定しています。今後数年間の展示会形式のトレンドについての全世界の調査結果では、57%の企業が「COVID-19は対面イベントの価値を確認した」と確信しており、この分野はすぐに回復すると予想しているのに対し、「確信が持てない」が31%、「全く確信が持てない」または「完全に同意できない」が12%となっています(株式会社MICE研究所ホームページより)。当社は、展示会は広報、マーケティングの重要な手段の一つとして位置付けております。今後WITHコロナ時代においては、より来場者が来やすい、より結果が出る、出展コストの三つの観点から展示会への出展手段を見直し、これまでも課題であった費用対効果の検証を一層進めてまいります。



CPCA Show 2020会場の様子



CPCA Show 2020 JCUブース



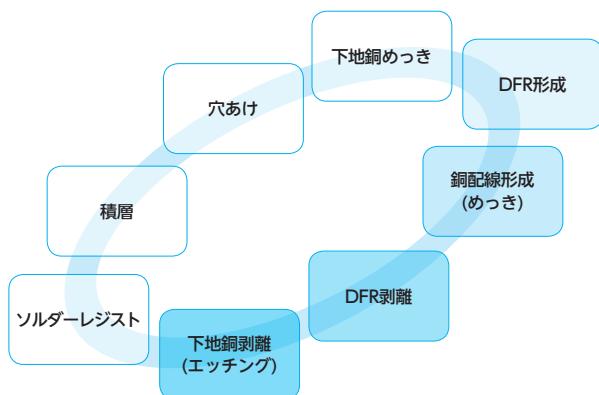
環境対応製品への取り組み 環境負荷の高いアミンを使用しない 「DFR剥離プロセス」

スマートフォン、パソコンなどの電子機器に搭載されるプリント基板は、導電性を持たせるため製造工程に銅配線を施すプロセスがあります。配線パターンを形成する際に、ドライフィルムレジスト（以下、DFR）とよばれる樹脂フィルムが型枠として用いられ、配線形成後は、不要となったDFRを剥離する必要があります。剥離液は、剥離除去性の良さからアミン系の薬品が多く使用されています。しかし、アミン系の剥離液は廃液処理が難しく、専門業者への委託が必要であることから、環境負荷、コスト負荷が大きく、中国やベトナムなどの海外では法規制も厳格化され、国内外問わず使用が避けられつつあります。

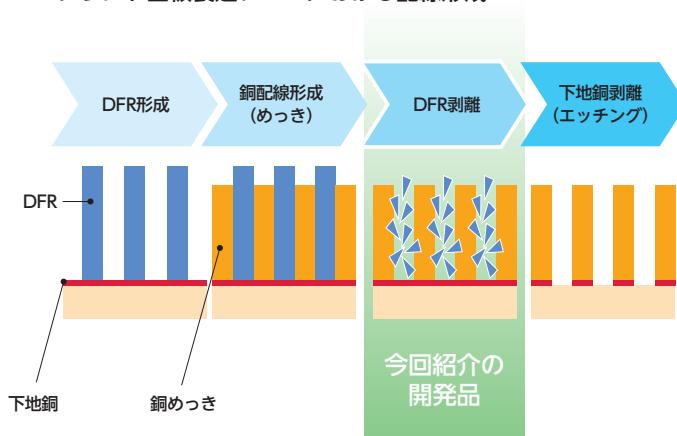
環境負荷の低減や法規制を回避するため、アミンを含有しない無機アルカリ系のDFR剥離液が使用されていますが、DFRが細かく粉砕されないため、近年益々微細化が進む配線間のDFRは除去が困難であるなど、性能面での問題が課題となっています。当社は、この無機アルカリ系の剥離液に添加剤を加えることで、剥離片を細かく粉砕させ、かつ剥離時間の短縮などの課題を解決しました。これにより剥離性能向上、環境負荷低減の両方を実現し、ハイエンドスマートフォンに代表される高機能電子機器の製造に貢献しています。

当社は社会問題解決への貢献、CSV経営を重要課題として捉えており、今後も開発の段階からCSV、SDGsの達成を目標に取り入れ、持続可能な成長を目指します。

プリント基板製造フロー



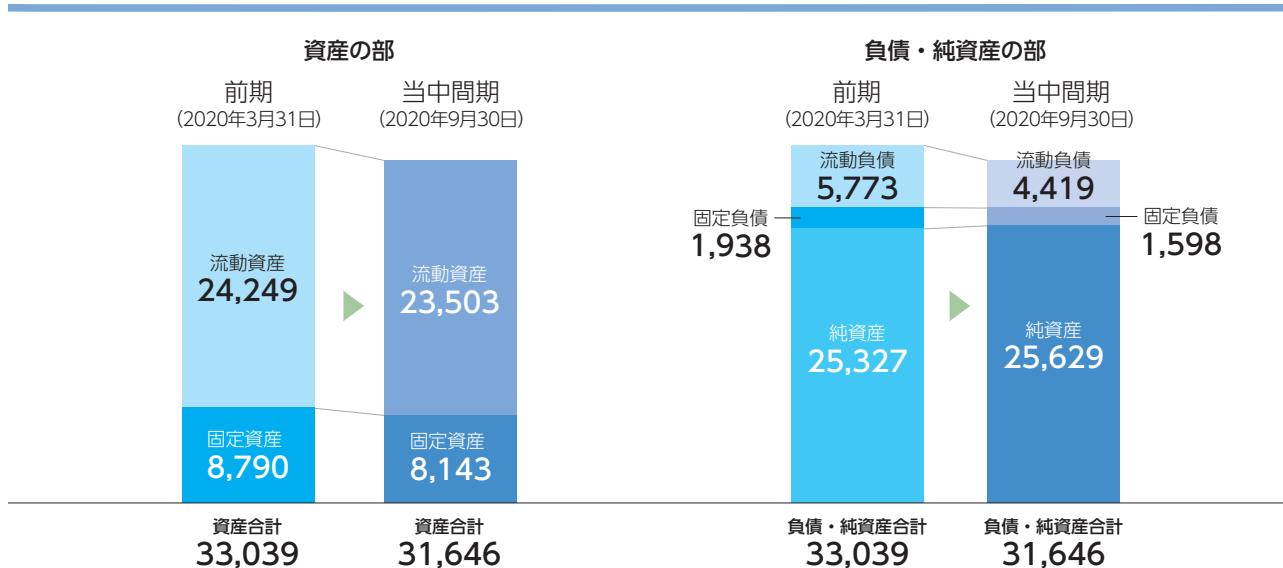
プリント基板製造フローにおける配線形成



連結財務諸表

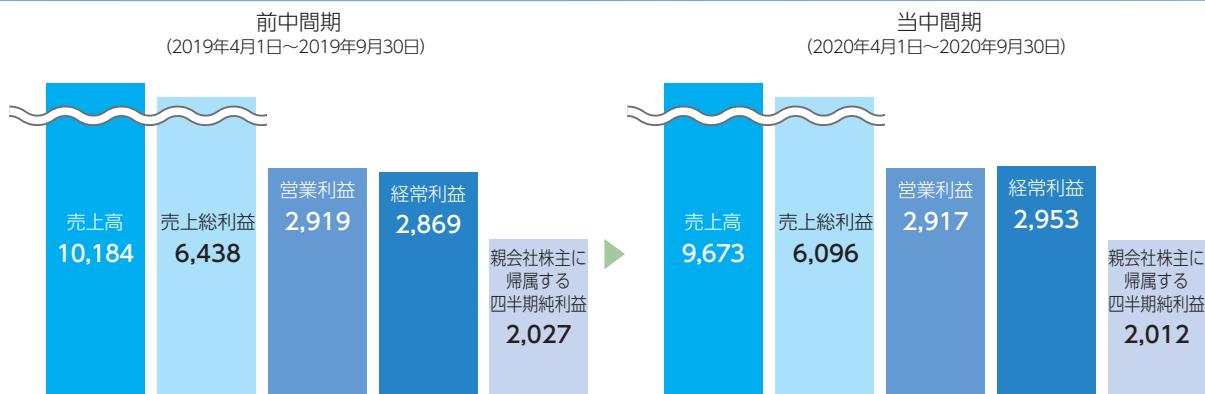
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)



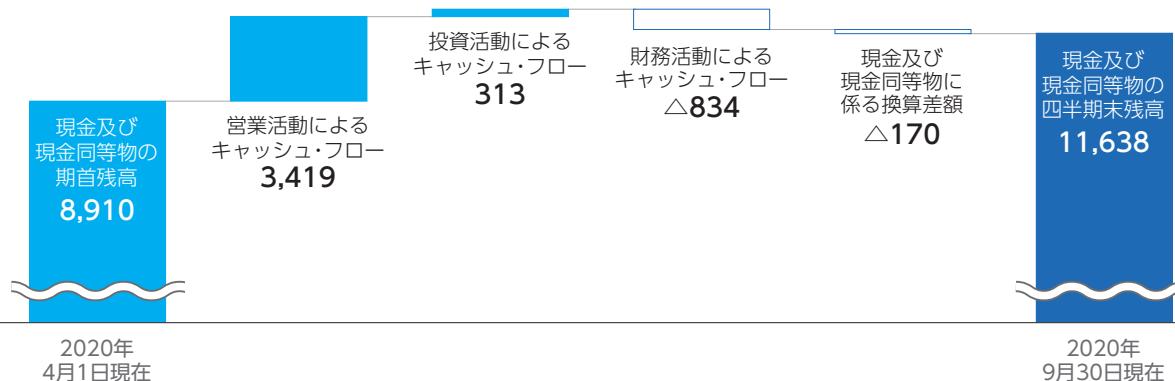


連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当中間期

(2020年4月1日～2020年9月30日)



財務のポイント

● 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円(4.2%)減少し、31,646百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金の減少により745百万円(3.1%)減少し、23,503百万円となりました。固定資産は、主に投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少により647百万円(7.4%)減少し、8,143百万円となりました。

● 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,695百万円(22.0%)減少し、6,017百万円となりました。流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少、電子記録債務の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少により1,354百万円(23.5%)減少し、4,419百万円となりました。固定負債は、主に確定拠出年金制度への移行に伴う移行金の支払いによる「その他」に含まれる長期未払金の減少により340百万円(17.6%)減少し、1,598百万円となりました。

● 純資産

純資産合計は、買付取得による自己株式の増加、配当金支払いによる利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少の一方、親会社株主に帰属する四半

期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ302百万円(1.2%)増加し、25,629百万円となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に仕入債務の増減額が前年同期と比べ555百万円減少し、売上債権の増減額が前年同期と比べ1,817百万円増加、税金等調整前四半期純利益が前年同期と比べ75百万円(2.6%)増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは3,419百万円の収入と、前年同期と比べ収入が1,895百万円(124.4%)の増加となりました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に定期預金の増減額が前年同期と比べ1,755百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が478百万円と前年同期と比べ支出が308百万円減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは313百万円の収入(前年同期は1,662百万円の支出)となりました。

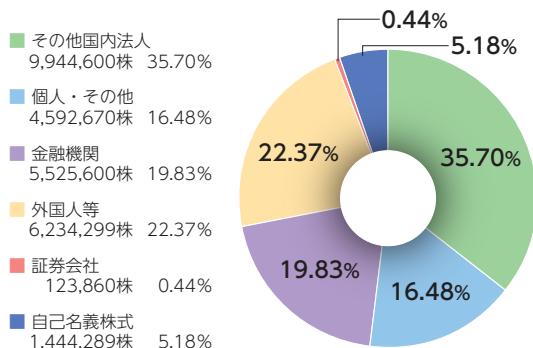
● 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払いと自己株式の取得により、財務活動によるキャッシュ・フローは834百万円の支出と、前年同期と比べ支出は39百万円(4.9%)の増加となりました。

株式の状況

発行済株式総数…………… 27,865,318株
株主数…………… 4,497名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,108,300	7.98
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,011,181	7.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,555,100	5.89
日本パーカライズング株式会社	908,000	3.44
日本高純度化学株式会社	880,000	3.33
荏原実業株式会社	800,000	3.03
株式会社スィレイ	800,000	3.03
日本化学産業株式会社	744,000	2.82
神谷理研株式会社	640,000	2.42
栄電子工業株式会社	640,000	2.42
TPR株式会社	634,400	2.40

(注) 1.持株比率は自己株式(1,444,289株)を控除して計算しております。
2.[株式会社日本カストディ銀行(信託口)]は、2020年7月27日付で、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」から社名変更されました。

商号 株式会社JCU(2012年10月1日より)
本社所在地 東京都台東区東上野四丁目8番1号 TIXTOWER UENO 16階
設立 1968年(昭和43年)4月1日
資本金 1,235,517,622円

■ 国内
総合研究所 生産本部 大阪支店 名古屋支店
九州営業所

■ 主要な連結子会社
JCU(上海)貿易有限公司
JCU (THAILAND) CO., LTD.
台湾JCU股份有限公司
JCU VIETNAM CORPORATION
JCU KOREA CORPORATION
JCU(深圳)貿易有限公司
PT. JCU Indonesia
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.(メキシコ)
JCU INTERNATIONAL, INC.(アメリカ)
JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.
JCU 表面技術(湖北)有限公司
株式会社そらぶちファーム

役員一覧

代表取締役会長兼CEO	小澤	惠二
代表取締役社長兼COO	木村	昌志
専務取締役専務執行役員	谷野	望久
常務取締役常務執行役員	大森	晃徳
常務取締役常務執行役員	新池	隆文
常務取締役常務執行役員	側	浩一
取締役常務執行役員	松本	順一
社外取締役	高中	正彦
社外取締役	重田	敦隆
社外取締役	中澤	隆司
社外取締役	市川	充志
社外取締役	笠井	成合
社外監査役	河藤	小百
執行役員	萩原	秀樹
執行役員	鈴木	智雄
執行役員	今井	豊一
執行役員	井上	洋二
執行役員	大野	晃宜
執行役員	富田	則之
執行役員	荒明	文彦

従業員数 連結580名(12名) 単体257名(12名)

(注) 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)、年間の平均人員を()外数で記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行
公告方法	電子公告 (https://www.jcu-i.com/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
郵送物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金受取り 方法の変更等)	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でも お取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取扱できません のでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び 全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) *トラストラウンジではお取扱できません のでご了承ください。

- ご注意 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

ホームページのご案内

ホームページでは、当社の企業情報をはじめ事業情報や、株主・投資家の皆様向けの情報として、決算発表資料等を適時掲載しております。



トップページ



CSRページをリニューアルしました

J C U

検索



<https://www.jcu-i.com/>

株 主 ひ ろ ば

株主還元について

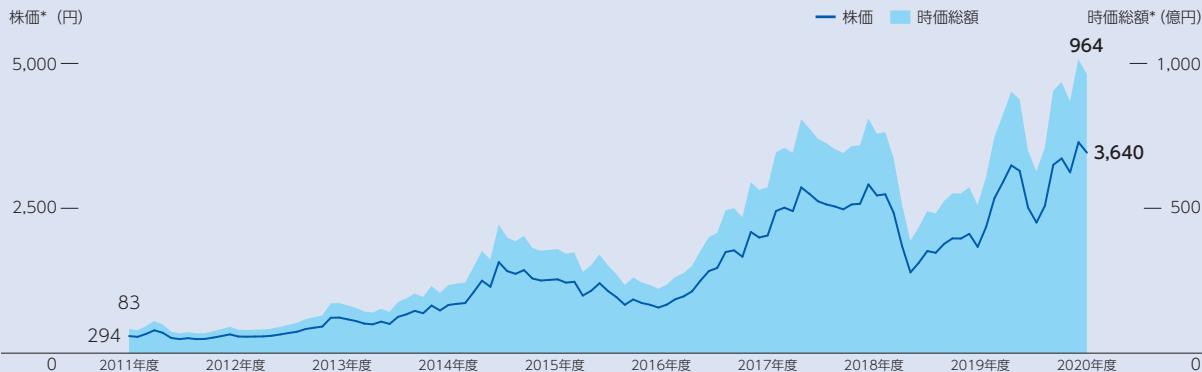
利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために適正な自己資本比率を維持しつつ、業績の状況に応じて配当性向等を勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく方針であります。



(注) 2014年10月1日付、2017年4月1日付、2018年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期以前については、当該分割後を基準に算出した数値を表示しております。

時価総額と株価の推移



* 株価、時価総額は2011年3月末日～2020年8月末日終値ベース(月足)。時価総額は自己株式を含めて算出。



株式会社 JCU

〒110-0015 東京都台東区東上野四丁目8番1号

TIXTOWER UENO 16階

TEL: 03-6895-7001 FAX: 03-6895-7021

<https://www.jcu-i.com/>

